

— 教員用教材 —

本教材は、教員が授業で生徒用教材を活用するにあたって、その理解に役立ててもらうことを目的として、日本公認会計士協会が作成したものです。

本教材の構成	スライド番号
中学校学習指導要領解説(社会編)と本教材の対応関係	3
高等学校学習指導要領解説(公民編)と本教材の対応関係	4-5
会計とアカウンタビリティ	6
1 資本主義経済と企業	7
○ 企業の生産活動と企業会計	8
○ 企業会計は、何を表すのか？	9
企業会計—損益計算書	10
損益計算書の見方—利益① 配当の原資、内部留保	11
損益計算書の見方—利益② 株価の変動要因	12
企業会計—貸借対照表	13
貸借対照表の見方—健全性	14-15
2 株式会社の仕組みと企業の社会的責任	16
○ 株式会社の仕組みには、なぜ企業会計が必要なのか？	17
経営者は企業会計を用いて、どのようにアカウンタビリティを果たしているのか？	18
記録と報告の歴史 (アカウンタビリティの歴史)	19-20
3 金融の仕組みと働き	21
○ 企業による会計情報の提供と利害関係者 (銀行、株主など) による活用	22
企業による会計情報の提供—経済の効率性①	23
企業による会計情報の提供—経済の効率性②	24
企業による会計情報の提供—公正な取引	25
○ 企業による会計情報の提供が、なぜ必要なのか？ (まとめ)	26
企業の資金調達—①間接金融	27
企業の資金調達—②直接金融	28
金融政策	29
参考文献・参考法令	30

○は、「基本教材—生徒用—」と対応。

中学校学習指導要領 解説〔社会編〕（2017年7月公表、2021年4月より実施）と本教材の対応関係

◇公民的分野（pp. 145-146）	本教材の構成	スライド番号
企業の経済活動における役割と責任は、企業は利潤（利益）を追求するとともに、…（省略）…。	中学校学習指導要領解説〔社会編〕と本教材の対応関係	3
…（省略）…、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること、経済活動や起業などを支える金融などの動きが重要であることについて取り扱うことを意味している。	高等学校学習指導要領解説〔公民編〕と本教材の対応関係	4-5
その際、効率と公正などに着目したり関連付けたりして、これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていることについて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である。また、 <u>資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を営んだり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。</u>	会計とアカウントリテラシー	6
	1 資本主義経済と企業	7
	○ 企業の生産活動と企業会計	8
	○ 企業会計は、何を表すのか？	9
	企業会計—損益計算書	10
	損益計算書の見方—利益① 配当の原資、内部留保	11
	損益計算書の見方—利益② 株価の変動要因	12
	企業会計—貸借対照表	13
	貸借対照表の見方—健全性	14-15
	2 株式会社の仕組みと企業の社会的責任	16
	○ 株式会社の仕組みには、なぜ企業会計が必要なのか？	17
	経営者は企業会計を用いて、どのようにアカウントリテラシーを果たしているのか？	18
	記録と報告の歴史（アカウントリテラシーの歴史）	19-20
	3 金融の仕組みと働き	21
	○ 企業による会計情報の提供と利害関係者（銀行、株主など）による活用	22
	企業による会計情報の提供—経済の効率性①	23
	企業による会計情報の提供—経済の効率性②	24
	企業による会計情報の提供—公正な取引	25
	○ 企業による会計情報の提供が、なぜ必要なのか？（まとめ）	26
	企業の資金調達—①間接金融	27
	企業の資金調達—②直接金融	28
	金融政策	29
	参考文献・参考法令	30

注 本教材は、日本公認会計士協会が専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。

文部科学省より2017年7月に公表され、2021年4月より実施される学習指導要領解説の社会編公民的分野において、企業会計について言及がなされました。

本教材は、日本公認会計士協会が専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。

左側に学習指導要領解説からの抜粋を、右側に本教材の構成を記載し、両者の対応関係を示しています。

高等学校 学習指導要領 解説〔公民編〕(2018年7月公表、2022年4月より年次進行で実施)と本教材の対応関係

◇公共 (p. 71)	本教材の構成	スライド番号
金融の働き…に関わる具体的な主題については、例えば、起業のための資金はどのようにすれば確保できるか、中央銀行はデフレーションに対処するためにどのような政策がとれるか、といった、具体的な問いを設け主題を追究したり解決したりするための題材となるものである。	中学校学習指導要領解説〔社会編〕と本教材の対応関係	3
その際、例えば、資金を必要とする企業は銀行などからの借入によるだけでなく、株式や社債の発行によっても資金調達ができること、経営者と投資家などとの間には企業の経営状況に関わる情報の保有量や質に差が存在することから、企業には法に基づく適正な手続きに則った企業会計に関わる情報の開示が求められており、会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みになっていること、中央銀行は政策金利を引き下げたり、市場に供給する資金量を増やしたりしてデフレーションに対処していることなどの観点から多面的・多角的に考察、構想し、表現できるようにすることが考えられる。なお、その際、企業の会計情報の活用などにより、企業を営んだり支えたりすることへの関心を高めることができるよう、指導を工夫することも考えられる。	高等学校学習指導要領解説〔公民編〕と本教材の対応関係	4-5
注 本教材は、日本公認会計士協会が専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。	会計とアカウンタビリティ	6
	1 資本主義経済と企業	7
	○ 企業の生産活動と企業会計	8
	○ 企業会計は、何を表すのか？	9
	企業会計―損益計算書	10
	損益計算書の見方―利益① 配当の原資、内部留保	11
	損益計算書の見方―利益② 株価の変動要因	12
	企業会計―貸借対照表	13
	貸借対照表の見方―健全性	14-15
	2 株式会社の仕組みと企業の社会的責任	16
	○ 株式会社の仕組みには、なぜ企業会計が必要なのか？	17
	経営者は企業会計を用いて、どのようにアカウンタビリティを果たしているのか？	18
	記録と報告の歴史（アカウンタビリティの歴史）	19-20
	3 金融の仕組みと働き	21
	○ 企業による会計情報の提供と利害関係者（銀行、株主など）による活用	22
	企業による会計情報の提供―経済の効率性①	23
	企業による会計情報の提供―経済の効率性②	24
	企業による会計情報の提供―公正な取引	25
	○ 企業による会計情報の提供が、なぜ必要なのか？（まとめ）	26
	企業の資金調達―①間接金融	27
	企業の資金調達―②直接金融	28
	金融政策	29
	参考文献・参考法令	30

文部科学省より2018年7月に公表され、2022年4月より年次進行で実施される学習指導要領解説の公民編公共分野において、企業会計について言及がなされました。

本教材は、日本公認会計士協会が専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。

左側に学習指導要領解説からの抜粋を、右側に本教材の構成を記載し、両者の対応関係を示しています。

高等学校 学習指導要領 解説〔公民編〕(2018年7月公表、2022年4月より年次進行で実施)と本教材の対応関係

◇政治・経済 (pp. 139-140)
金融を通じた経済活動の活性化について多面的・多角的に考察、構想し、表現することについては、以下のように捉えることができる。
… (省略) …
また、企業経営に関する金融の役割に関しては、現代における株式会社の仕組みと特色、企業統治や企業の社会的な責任などについての理解を基に、企業経営に必要な資金は、直接または間接に金融市場から調達していることに関して、企業会計の役割と関連付けて理解できるようにすることが大切である。
その際、例えば、株式や社債の発行による資金調達が証券市場など金融市場の動向と関連していることを、企業の会計情報などを活用し、模擬的な活動を通して理解できるようにするとともに、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めることが考えられる。
注 本教材は、日本公認会計士協会が専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。

本教材の構成	スライド番号
中学校学習指導要領解説(社会編)と本教材の対応関係	3
高等学校学習指導要領解説(公民編)と本教材の対応関係	4-5
会計とアカウンタビリティ	6
1 資本主義経済と企業	7
○ 企業の生産活動と企業会計	8
○ 企業会計は、何を表すのか?	9
企業会計—損益計算書	10
損益計算書の見方—利益① 配当の原資、内部留保	11
損益計算書の見方—利益② 株価の変動要因	12
企業会計—貸借対照表	13
貸借対照表の見方—健全性	14-15
2 株式会社の仕組みと企業の社会的責任	16
○ 株式会社の仕組みには、なぜ企業会計が必要なのか?	17
経営者は企業会計を用いて、どのようにアカウンタビリティを果たしているのか?	18
記録と報告の歴史 (アカウンタビリティの歴史)	19-20
3 金融の仕組みと働き	21
○ 企業による会計情報の提供と利害関係者 (銀行、株主など) による活用	22
企業による会計情報の提供—経済の効率性①	23
企業による会計情報の提供—経済の効率性②	24
企業による会計情報の提供—公正な取引	25
○ 企業による会計情報の提供が、なぜ必要なのか? (まとめ)	26
企業の資金調達—①間接金融	27
企業の資金調達—②直接金融	28
金融政策	29
参考文献・参考法令	30

文部科学省より2018年7月に公表され、2022年4月より年次進行で実施される学習指導要領解説の公民編政治・経済分野において、企業会計について言及がなされました。

本教材は、日本公認会計士協会が専門家の立場から学習指導要領解説の内容を解釈し作成したものです。

左側に学習指導要領解説からの抜粋を、右側に本教材の構成を記載し、両者の対応関係を示しています。

会計の定義

会計とは、経済活動を金額で記録し、
報告するための技術である。

アカウンタビリティ (accountability)⁽¹⁾ の定義

受託者が自らの行動を記録し、
委託者に報告する責任である。

会計は、アカウンタビリティを果たすための重要な技術である。

(1) 日本では、一般に、「会計責任」、「説明責任」などと訳されている。

会計とは、**経済活動を金額で記録し、報告するための技術**です。

日本では、一般に、「会計責任」、「説明責任」などと訳されている「アカウンタビリティ (accountability)」は、**受託者が自らの行動を記録し、委託者に報告する責任**を意味しています。

会計は、**アカウンタビリティを果たすための重要な技術**です。

1 資本主義経済と企業

企業の生産活動と企業会計

企業の生産活動 企業は、調達した資金を運用し、様々な財やサービスを生産する。



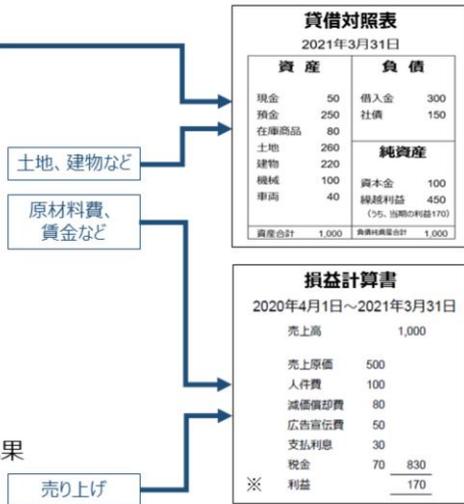
…資金の調達

…資金の運用

…生産活動の成果

企業会計

企業の生産活動を金額で記録し、報告する。



貸借対照表

2021年3月31日

資産		負債	
現金	50	借入金	300
預金	250	社債	150
在庫商品	80		
土地	260		
建物	220		
機械	100		
車両	40		
		純資産	
		資本金	100
		繰越利益	450
		(注: 当期の利益170)	
負債合計	1,000	負債純資産合計	1,000

損益計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

売上高	1,000
売上原価	500
人件費	100
減価償却費	80
広告宣伝費	50
支払利息	30
税金	70
※ 利益	830
	170

※企業会計では、利益のことを「利益」という。

『新編 新しい社会 公民』p.128を基に作成

8

企業は、調達した資金を運用し(注)、様々な財やサービスを生産しています。
企業会計は、このような企業の生産活動を、金額で記録し、報告します。

貸借対照表は、企業の生産活動のうち、資金の調達と、調達した資金の運用状態を報告します。

企業は、銀行からの借入れや株式を発行することによって資金を調達しています。そして、調達した資金を、土地や建物などに投資したり、原材料や賃金の支払いに充てたりしています。
貸借対照表は、このような資金の調達状況と、その資金の運用状態のうち、土地や建物などに投資された金額を表示します。

損益計算書は、企業が調達した資金のうち、商品を生産、販売するために原材料費や賃金の支払いなどに充てられた金額と、商品の売上高を集計して報告します。

損益計算書は、商品の売上高から、費用を差し引くことによって、企業の生産活動の成果である利益を表示しています。

(注)ここでいう「運用」は、株式等の金融商品に投資することに限りません。

企業は、調達した資金を、金融商品に投資する以外にも、土地や建物等に投資したり、原材料費や賃金への支払いに充てたりしています。このように様々な用途に資金を使っていることを会計では「運用」と表現します。

企業会計は、何を表すのか？

企業会計は、企業の経営成績と財政状態を表す。

1年間（2020年4月1日～2021年3月31日）の**経営成績**を表す。

2021年3月31日時点の**財政状態**を表す。

損益計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
		830
利益	利益 = 収益 - 費用	170

一定のルール（会計基準）に従った記録・集計・報告

損益計算書が経営成績を表すとは？

企業の経営活動を通じた利益の獲得状況を表している。

貸借対照表

2021年3月31日

運用	資産	負債	調達
	現金	借入金	300
	預金	社債	150
	在庫商品		
	土地		
	建物		
	機械		
	車両		
	資産合計		
	1,000		
		純資産	
		資本金	100
		繰越利益	450
		(うち、当期の利益 170)	
		負債純資産合計	1,000

返済必要

返済不要

貸借対照表が財政状態を表すとは？

表の右側は、企業の生産活動に投下されている資金の調達源泉を表している。表の左側は、それらの資金の運用状態を表している。

すべての企業は、会計基準といわれる一定のルールに従って、損益計算書と貸借対照表を作成しています。損益計算書と貸借対照表は、金額で表示されています。実際には、円単位、千円単位、百万円単位の表示があり、企業の規模により異なる単位が採用されています。

損益計算書は、ある期間の企業の経営成績を表します。

この損益計算書は、2020年4月1日～2021年3月31日の1年間を対象としています。

1年間の商品の売上高から、商品の生産、販売にかかった費用を差し引いて、利益を計算します。

このように、損益計算書は、企業の経営活動を通じた利益の獲得状況を表しています。

貸借対照表は、ある時点の企業の財政状態を表します。

この貸借対照表は、2021年3月31日時点を対象としています。

表の右側は、企業の資金調達の源泉を表示しています。借入金や社債などの返済が必要な負債と、株主からの出資や繰越利益などの返済が不要な純資産を区分して表示しています。

表の左側は、調達した資金の運用状態を表示しています。現金のまま保有、銀行に預け入れ、土地や建物などに投資、といった分類ごとに表示しています。これらは企業にとっての財産なので、資産に区分されます。

このように、貸借対照表の右側が企業の生産活動に投下されている資金の調達源泉を表し、表の左側がそれらの資金の運用状態を表していることを、財政状態を表すといいます。

これら2表には、損益計算書で計算された利益が貸借対照表の純資産の繰越利益に算入されていくという関係があります。

(注) 損益計算書の「売上原価」の意味について

売上原価は、売れた商品の仕入れや製造にかかった費用です。企業の業種（小売業、製造業、建設業、サービス業等）により、売上原価に含まれる原価の範囲は変わってきます。

小売業の場合、売上原価は、売れた商品の原価です。

売上原価 = (2020年4月1日開始時点の在庫商品) + (2020年4月1日～2021年3月31日の商品仕入高) - (2021年3月31日時点の在庫商品) として計算します。

企業会計—損益計算書

損益計算書は、ある期間の経営成績を表す。

企業の生産活動

企業は、調達した資金を運用し、様々な財やサービスを生産する。



…資金の運用

原材料費、賃金など

商品(財やサービス)の生産・販売にかかった費用

…生産活動の成果

商品(財やサービス)の売上げ

損益計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

収益		売上高	1,000
費用		売上原価	500
		人件費	100
		減価償却費	80
		広告宣伝費	50
		支払利息	30
		税金	70
			830
利益			170

『新編 新しい社会 公民』p.128を基に作成

10

損益計算書は、ある期間の企業の経営成績を表します。

損益計算書は、商品の売上高から、費用を差し引くことによって、企業の生産活動の成果である利益を表示しています。

損益計算書の見方—利益① 配当の原資、内部留保

利益は、配当の原資とされる、または企業内部に留保される。

損益計算書
2020年4月1日～2021年3月31日

収 益	売上高	1,000
費 用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
		830
利 益		170

株主への配当金
出資者で分け合う。

内部留保
企業の内部に残し、新たな
活動資金として使用する。

資金が増える

借入金返済

投資を増やす

11

利益は、**株主への配当の原資**です。

利益の金額が大きければ、企業はより多くの配当をすることができます。

また、利益のうち、**株主への配当を除いた残りの部分は、企業内部に留保**されます。

利益の内部留保がなされると、企業内部の資金が増えるため、企業は借入金の返済や設備投資に充てるなど、**新たな活動資金として使用**することができます。

損益計算書の見方—利益② 株価の変動要因

利益の増減は、株価の変動要因となる。

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
利益		170

株価の理論値

$$\text{株価 } P = \frac{\text{1年後の配当 } D_1}{1+r} + \frac{\text{2年後の配当 } D_2}{(1+r)^2} + \frac{\text{3年後の配当 } D_3}{(1+r)^3} + \dots$$

r : 利子率

利益が増加すれば、配当金の支払額(D)が増加するため、株価の理論値(P)が上昇する。

↓
株価の理論値(P)の上昇により、株式の需要が増加し、実際の株価が上昇する。

↑
予想

12

利益は、株価の変動要因でもあります。

株価の理論値(P)は、将来の配当(D)を、現在価値に割り引いて算定されます。

したがって、利益が増加すれば、将来の配当金の支払額が増加すると予想できるため、**株価の理論値(P)が上昇**します。

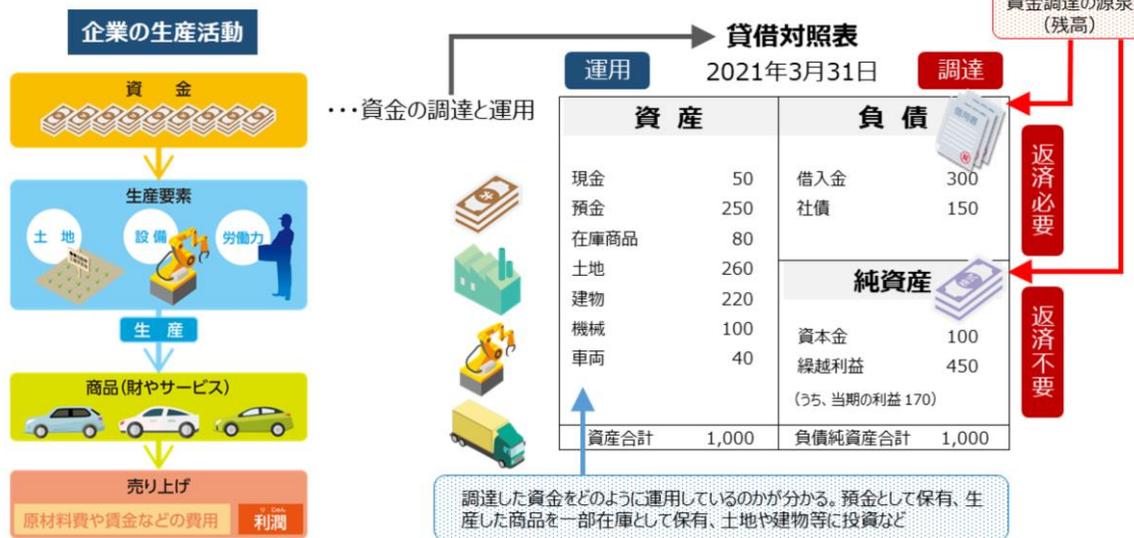
株価の理論値(P)の上昇により、**株式の需要が増加**するため、**実際の株価が上昇**することになります。

反対に、利益が減少すれば、将来の配当金の支払額が減少すると予想できるため、**株価の理論値(P)が下落**します。

株価の理論値(P)の下落により、**株式の需要が減少**するため、**実際の株価が下落**することになります。

企業会計—貸借対照表

貸借対照表は、ある時点の財政状態を表す。



13

貸借対照表は、ある時点の企業の財政状態を表します。

表の右側は、企業の資金調達の源泉の残高を表示しています。

借入金や社債などの返済が必要な負債と、株主からの出資や繰越利益などの返済が不要な純資産を区分して表示しています。

株主が株式の購入を通じて行った出資金は、資本金に表示されます。

表の左側は、調達した資金の運用状態を表示しています。

現金のまま保有、銀行に預け入れ、土地や建物などに投資、といった分類ごとに表示しています。

これらは企業にとっての財産なので、資産に区分されます。

貸借対照表の見方—健全性

純資産の多寡は、企業の健全性を表す。

高

健全性

低

貸借対照表

2021年3月31日

資産	負債
	純資産

返済必要

返済不要

貸借対照表

2021年3月31日

資産	負債
	純資産

返済必要

返済不要

貸借対照表

2021年3月31日

資産	負債
債務超過 (純負債)	

返済必要

純資産が大きいほど、健全（優良）である。※

※一般に、純資産が大きいほど健全（優良）であるとされているが、たとえ負債が大きくとも返済できれば問題ない。

資産<負債となっており、資産をすべて売却したとしても、負債を返済できない。

14

貸借対照表に表示される純資産の多寡は、一般に、企業の健全性を表しています。

返済が必要な負債に比べて、返済が不要な純資産が大きいほど、健全（優良）であると評価されます。

反対に、負債が資産よりも大きい場合、資産をすべて売却したとしても負債を返済できないので、健全性が低いと評価されます。

ただし、たとえ負債が大きくとも、返済できれば問題はありません。

貸借対照表の見方—健全性(つづき)

健全性を確保しつつ、負債と純資産の構成比率を適切に設定するという視点も必要である。

A社 貸借対照表

2021年3月31日

資産	負債	返済 必要
	純資産	
	資本金 100	
	繰越利益 1,000	
過去の利益の累積 1,000 過去の配当金支払額 -0 繰越利益 1,000		

B社 貸借対照表

2021年3月31日

資産	負債	返済 必要
	純資産	
	資本金 100	
	繰越利益 300	
過去の利益の累積 1,000 過去の配当金支払額 -700 繰越利益 300		

一般に、純資産が大きいほど支払能力が高いとされるため、B社よりもA社の方が健全性が高い。

しかし、純資産内の繰越利益は、配当がなされずに内部留保されている部分であるため（p.11）、純資産が大きい場合、株主への配当がなされずに過度に資金が内部留保されている可能性がある。企業のこのような行動は、株主の利益に合わないことになるため、健全性を確保しつつ、負債と純資産の構成比率を適切に設定するという視点も必要である。

15

一般に、純資産が大きいほど支払能力が高いとされるため、B社よりもA社の方が健全性が高いということになります。

しかし、純資産内の繰越利益は、p.11の説明にあるように、配当がなされずに内部留保されている部分です。

純資産が大きい場合、株主への配当がなされずに、過度に資金が内部留保されている可能性があります。

p.17の説明にあるように、株主は主に株価の変動や配当金により利益を得るために、株式を購入し資金を企業に提供(委託)しているので、企業のこのような行動は株主の利益に合わないことになります。

そのため、健全性を確保しつつ、負債と純資産の構成比率を適切に設定するという視点も必要とされています。

2 株式会社の仕組みと企業の社会的責任

経営者は企業会計を用いて、どのようにアカウンタビリティを果たしているのか？

経営者は、企業会計を用いて、株主から委託された資金(出資金)の運用結果を、経営成績と財政状態を示す形式で報告している(アカウンタビリティを果たしている)。

1年間(2020年4月1日～2021年3月31日)の経営成績を表す。

2021年3月31日時点の財政状態を表す。

損益計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	500
	人件費	100
	減価償却費	80
	広告宣伝費	50
	支払利息	30
	税金	70
		830
利益		170

株主の視点

利益を得ることができているか。

累積

貸借対照表

2021年3月31日

資産		負債	
現金	50	借入金	300
預金	250	社債	150
在庫商品	80		
土地	260		
建物	220		
機械	100		
車両	40		
		純資産	
		資本金	100
		繰越利益	450
		(うち、当期の利益 170)	
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

株主の視点

健全性を確保しつつ、負債と純資産が適切な構成比率となっているかどうか。過度に内部留保がなされていないかどうか。

株主からの出資金
(株主から委託された資金)

過去の利益の累積から、配当金支払額を控除した余剰

18

経営者は、企業会計を用いて、株主から委託された資金(出資金)の運用結果を、経営成績と財政状態を示す形式で報告しています(アカウンタビリティを果たしています)。

損益計算書は、対象期間の企業の経営成績を表します。

株主は、損益計算書を見ることによって、配当の原資となる利益を得ることができているかどうかを確認しています。

貸借対照表は、ある時点の企業の財政状態を表します。

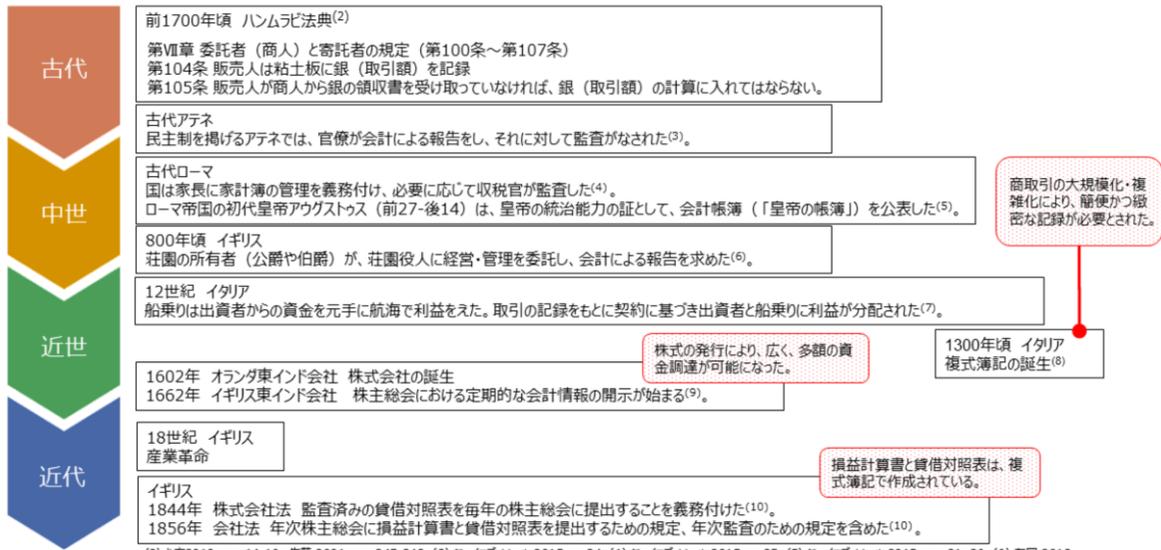
株主は、貸借対照表を見ることによって、資金の運用状態に加えて、健全性を確保しつつ、負債と純資産が適切な構成比率となっているかどうか、過度の内部留保がなされていないかどうか、といった視点でも確認しています。

p.14～15の説明にあるように、一般に、純資産が大きいほど支払能力が高い(健全性が高い)とされていますが、純資産内の繰越利益は、配当されずに内部留保されている部分であるため、純資産が大きい場合、株主への配当がなされずに過度に資金の内部留保がなされている可能性があるためです。

なお、貸借対照表は、株主からの出資金である資本金と繰越利益を区分して表示しており、過去の利益の累積のうち、配当されずに内部留保されている部分が確認できるようになっています。

記録と報告の歴史(アカウンタビリティの歴史)

「受託者が自らの行動を記録し、委託者に報告する」(アカウンタビリティを果たす)ために、会計が用いられてきた。



(2) 土方2010, pp. 14-16; 佐藤 2001, pp. 347-348. (3) シェイコフ・ソール 2015, p. 24. (4) シェイコフ・ソール 2015, p. 25. (5) シェイコフ・ソール 2015, pp. 21, 26. (6) 友岡 2018, p. 40. (7) ルートポート 2019, pp. 92-99. (8) シェイコフ・ソール 2015, p. 35. (9) ルートポート 2019, pp. 144-167. (10) 孫 2006, p. 38

受託者が自らの行動を記録し、委託者に報告する(アカウンタビリティを果たす)ことは、古代時代から行われてきました。

中世時代には商取引が大規模化・複雑化したことにより、簡便かつ緻密な記録が必要とされ、現在の企業会計の記録方法である**複式簿記**が誕生しました。

その後、近世時代には、**株式会社が誕生し、株式の発行により、広く、多額の資金調達が可能**になりました。

そして近代には、**年次株主総会に損益計算書と貸借対照表を提出する規定と、これらを監査する規定**がイギリスの会社法に設けられました。

現在も、株式会社では、経営者が企業会計を用いて自らの行動を記録し、**損益計算書、貸借対照表などを株主総会へ提出し、株主がこれらを承認**しています。

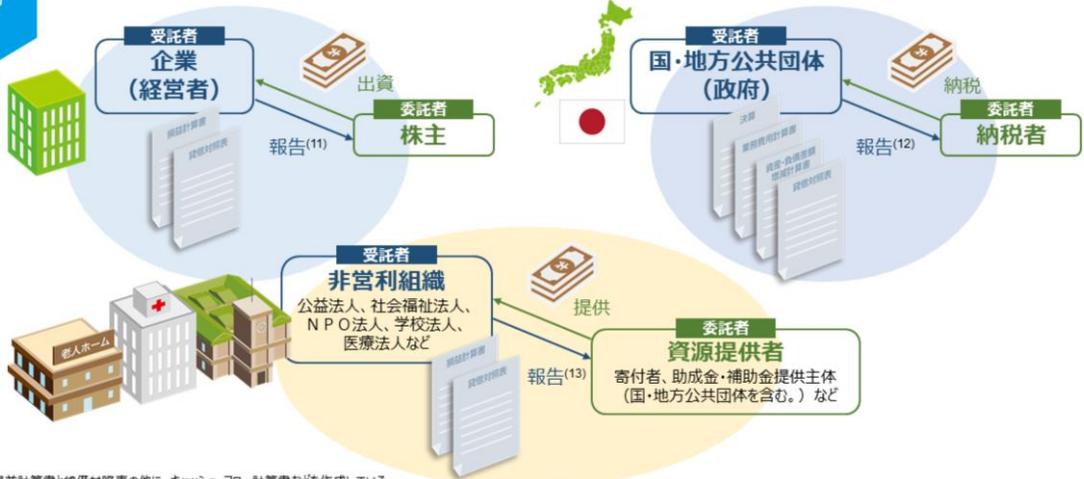
このように、記録方法の変化、資金調達の大規模化等の環境の変化がありましたが、受託者が自らの行動を記録し、委託者に報告する(アカウンタビリティを果たす)ことは引き続き行われてきました。

そして、そのために会計が用いられてきました。

記録と報告の歴史(アカウンタビリティの歴史)—つづき

現代

企業のみならず、国・地方公共団体や非営利組織でも、
受託者がアカウンタビリティを果たすために、会計が用いられている。



(11) 企業は、損益計算書と貸借対照表の他に、キャッシュ・フロー計算書などを作成している。

(12) 国が作成している「業務費用計算書」「資産・負債差額増減計算書」「貸借対照表」を、地方公共団体は、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「貸借対照表」という名称で作成している。

(13) 法人形態ごとに作成する計算書が異なる。法人によっては、キャッシュ・フロー計算書などを作成する場合もある。

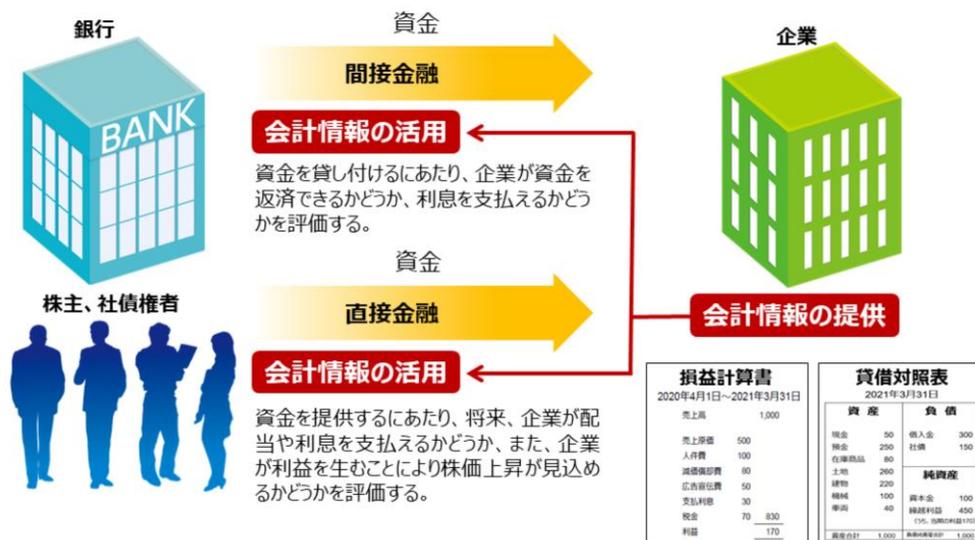
20

現在、企業のみならず、国・地方公共団体や非営利組織でも、**受託者がアカウンタビリティを果たすために**、会計が用いられています。

3 金融の仕組みと働き —効率と公正の実現のために—

企業による会計情報の提供と利害関係者(銀行、株主など)による活用

会計情報は、間接金融、直接金融のいずれの場合でも、活用されている。



22

企業の会計情報は、**銀行や株主、社債権者が、企業に資金提供**をする際に活用されています。

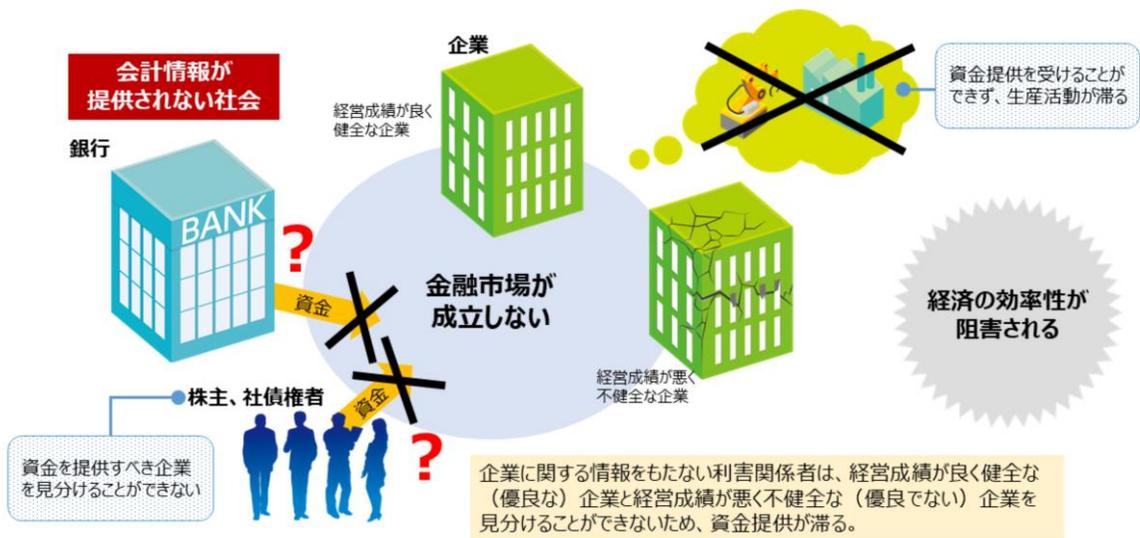
銀行は、企業に資金を貸し付けるにあたり、**企業が資金を返済できるかどうか、利息を支払えるかどうか**を評価するために会計情報を活用します。

株主、社債権者は、企業に資金を提供するにあたり、将来、**企業が配当や利息を支払えるかどうか、また、企業が利益を生むことにより株価上昇が見込めるかどうか**を評価するために会計情報を活用します。

このように、会計情報は、間接金融、直接金融のいずれの場合でも活用されています。

企業による会計情報の提供－経済の効率性①

もし、企業が会計情報を提供しなければ・・・経済の効率性が阻害される



23

金融市場の仕組みにとって、なぜ、企業による会計情報の提供が必要とされているのかについて、経済の効率性の視点から考えてみたいと思います。

企業から信頼できる会計情報の提供がなされない社会では、経営者は企業に関する十分な情報をもっているのに対して、企業外部の利害関係者（銀行、株主など）は、その企業が経営成績が良く健全な企業なのか、それとも今にも倒産しそうな企業（経営成績が悪く不健全な企業）なのかといった企業に関する十分な情報をもつことができません。この状況のことを、経済学では、**情報の非対称性がある**といいます。

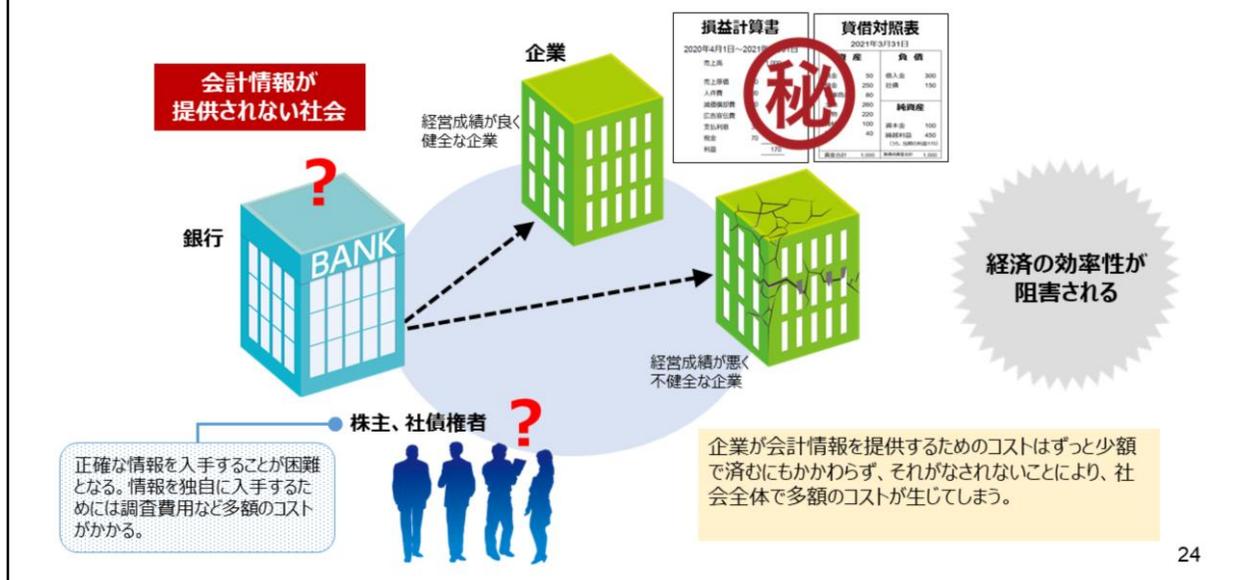
この場合、利害関係者は資金提供をすべき企業を見分けることができないため**資金提供が滞る**という状況が生じます。

その結果、金融市場が成立せず、経営成績が良く健全な企業が資金提供を受けることができずに生産活動が滞るため、**経済の効率性は阻害されてしまいます**。

企業から信頼できる会計情報の提供がなされれば、このような**情報の非対称性が解消**されるため、**経済の効率性を促進**することができます。

企業による会計情報の提供—経済の効率性②

もし、企業が会計情報を提供しなければ・・・経済の効率性が阻害される。



金融市場の仕組みにとって、なぜ、企業による会計情報の提供が必要とされているのかについて、経済の効率性の別の視点から考えてみたいと思います。

企業から信頼できる会計情報の提供がなされない社会では、企業外部の利害関係者が、企業に関する正確な情報を入手することは困難であるし、情報を独自に入手するためには、調査費用など多額のコストがかかってしまいます。

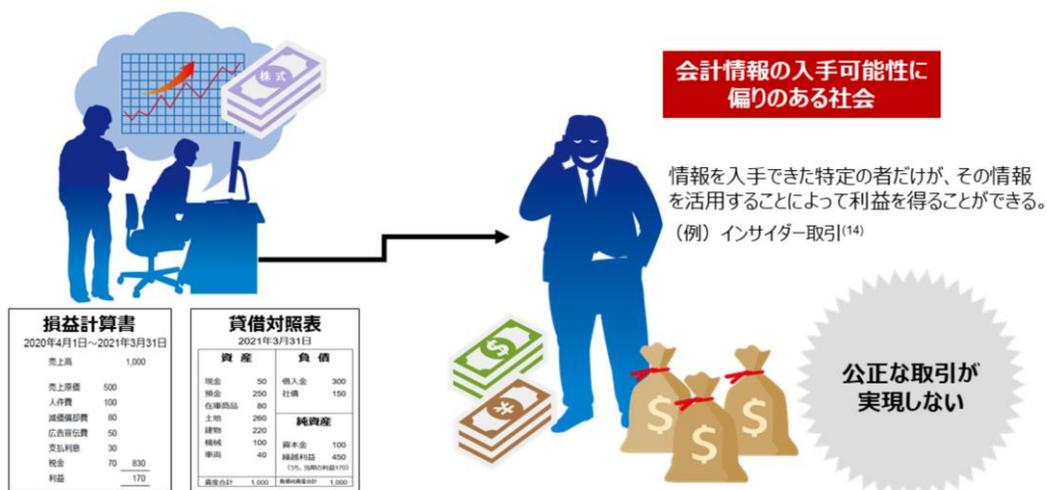
このような社会全体のコストに比べて、**企業が会計情報を提供するためのコストはずっと少額で済む**はずです。

そのため、企業から信頼できる会計情報の提供がなされない社会は、**経済の効率性が阻害されて**しまいます。

企業から信頼できる会計情報の提供がなされれば、**社会全体のコストを引き下げることができる**ので、**経済の効率性を促進**することができます。

企業による会計情報の提供—公正な取引

もし、会計情報の入手可能性に偏りが生じたら・・・公正な取引が実現しない。



(14) 上場会社の関係者等が、その職務や地位により知り得た、投資者の投資判断に重大な影響を与える未公表の会社情報を利用して、自社株等を売買することで、自己の利益を図ろうとするもの（日本取引所グループ2019）。

25

金融市場の仕組みにとって、なぜ、企業による会計情報の提供が必要とされているのかについて、公正な取引の実現の視点から考えてみたいと思います。

会計情報の入手可能性に偏りのある社会では、**情報を入手できた特定の者だけが、その情報を活用することによって利益を得ることができてしまいます。**

そうなってしまうと、**公正な取引を実現することができません。**

法に基づく適正な手続きに則り、企業から信頼できる会計情報の提供がなされれば、**利害関係者が情報を公平に入手することができるため、公正な取引を実現することができます。**

企業による会計情報の提供が、なぜ必要なのか？(まとめ)

経済の効率性を促進するため。

企業から信頼できる会計情報の提供がなされない社会では、経営者が企業に関する十分な情報を持っているのに対して、利害関係者（銀行、株主など）は、企業に関する十分な情報を持っていない。このような情報の非対称性の存在によって、経済の効率性が阻害される。企業から信頼できる会計情報の提供がなされれば、情報の非対称性が解消され、経営成績が良く健全な企業に資金が回るため、経済の効率性を促進することができる。

公正な取引を実現するため。

会計情報の入手可能性に偏りがある社会では、情報を入手できた特定の者だけが、その情報を活用することによって利益を得るため、公正な取引を実現することができない。法に基づく適正な手続きに則り、企業から信頼できる会計情報の提供がなされれば、利害関係者（銀行、株主など）が情報を公平に入手することができるため、公正な取引を実現することができる。

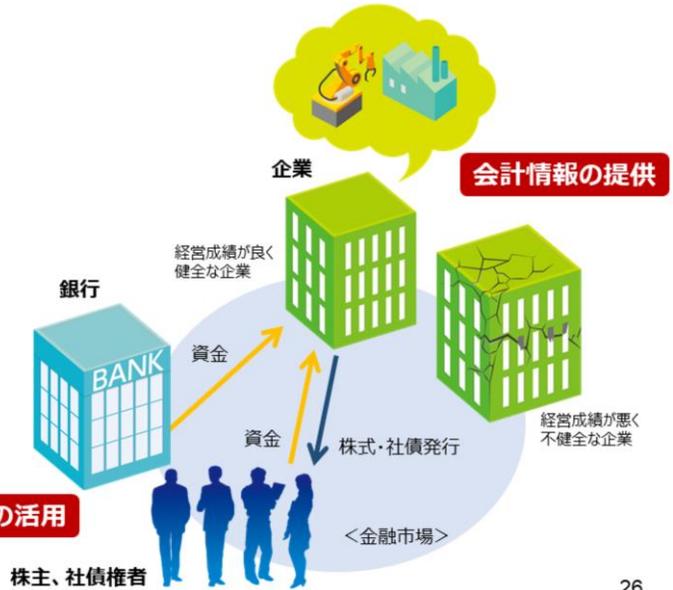


金融市場を公正で効率的に機能させるためには、法に基づく適正な手続きに則った、**信頼できる会計情報の提供**が不可欠である。

金融商品取引法・会社法

企業による会計情報の提供（開示）を規定し、企業にその履行を義務づけている。

会計情報の活用



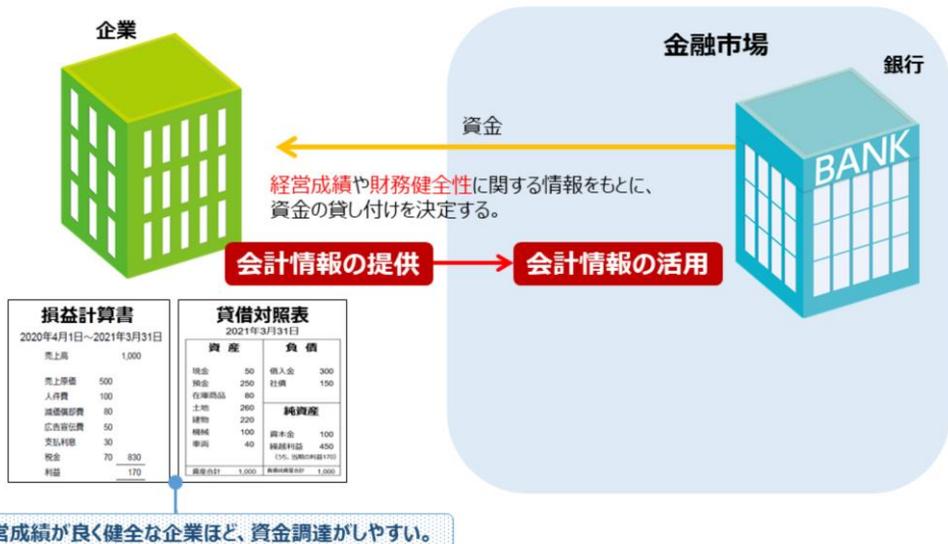
26

p.23～25で見てきたように、企業による会計情報の提供は、①経済の効率性を促進し、②公正な取引を実現するために必要です。

金融市場を公正で効率的に機能させるためには、法に基づく適正な手続きに則った、信頼できる会計情報の提供が不可欠であり、金融商品取引法および会社法が企業による会計情報の提供（開示）を規定し、企業にその履行を義務づけています。

企業の資金調達—①間接金融

経営成績が良く健全な企業ほど、資金調達がしやすい。



27

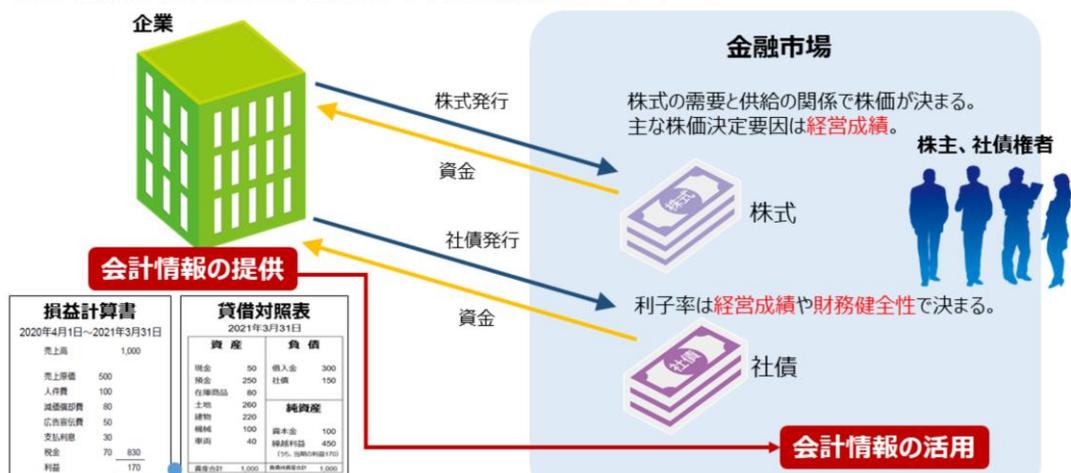
銀行は、**企業の経営成績**や**財務健全性**に関する情報をもとに、資金の貸し付けを決定します。
この際に、企業の会計情報を活用します。

経営成績が良く、健全な企業ほど、資金調達がしやすくなります。

経営成績が良い企業とは、利益が出ている企業です。また、健全な企業とは、p.14の説明にあるように、貸借対照表に表示される純資産が大きい企業です。

企業の資金調達—②直接金融

経営成績が良く健全な企業ほど、資金調達がしやすい。



- 経営成績が良い企業ほど、高い株価で資金調達が可能⁽¹⁵⁾。
 - 経営成績が良く健全な企業ほど、低い利率で資金調達が可能。
- ➡ **経営成績が良く健全な企業ほど、資金調達がしやすい。**

(15) 株価の理論値 (p.12) より、経営成績がよく利益が大きいほど、配当金の支払額が大きくなるので、株価の理論値が上昇する。その結果、株式の需要が増え、株価が上昇する。

28

金融市場において、株価は、株式の需要と供給の関係で決まります。主な株価決定要因は、**企業の経営成績**です。

また、社債の利率は、**企業の経営成績**や**財務健全性**で決まります。

企業の経営成績や財務健全性を評価するにあたり、企業の会計情報が活用されています。

経営成績が良い企業ほど、**高い株価で資金調達が可能**です。

p.12の説明にあるように、経営成績がよく利益が大きいほど、将来の配当金の支払額が増加すると予想できるため、株価の理論値が上昇します。

その結果、株式の需要が増加するため、実際の株価が上昇することになるためです。

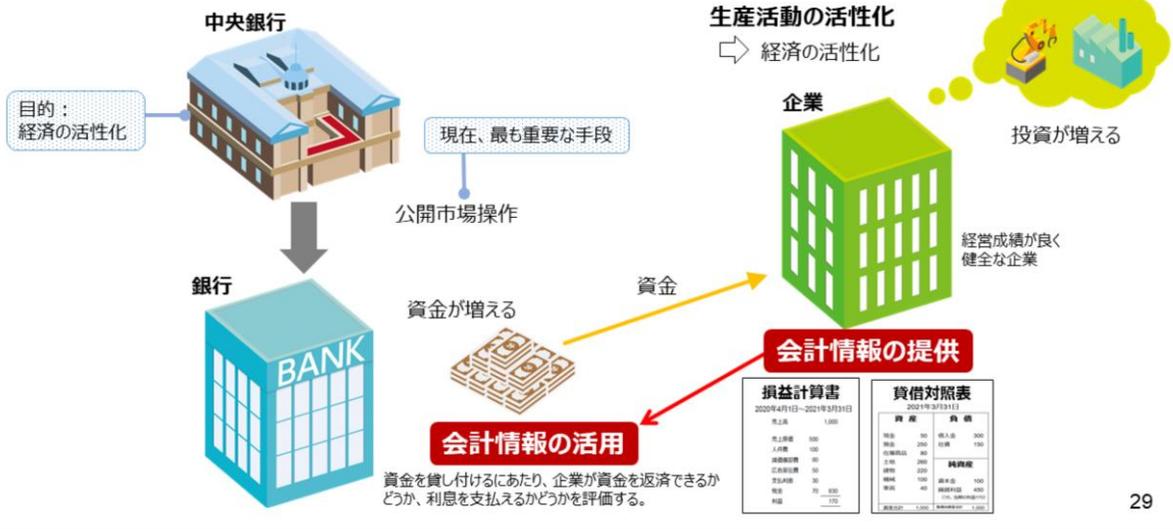
また、経営成績が良く、健全である企業ほど、返済不能となるリスクが低いいため、**低い利率で資金調達が可能**です。

したがって、企業が直接金融で資金調達をする場合にも、**経営成績が良く健全である企業ほど、資金調達がしやすくなります。**

金融政策 …… 金融市場を利用することによって、物価や景気を安定させるために行う政策

金融政策が有効に機能するためにも、会計情報が重要な役割を果たしている。

金融緩和政策の場合



29

金融政策は、金融市場を利用することによって、物価や景気を安定させるために行う政策です。

金融政策が有効に機能するためにも、会計情報が重要な役割を果たしています。

経済の活性化を目的として行われる金融緩和政策のうち、現在、最も重要な手段とされているのは**公開市場操作**です。

不景気のとき、中央銀行が、銀行がもつ国債などを買い上げ、代金を銀行に支払います。

そうすると、銀行が保有する資金が増えるので、企業などに積極的に貸し付けを行うことができるようになります。

この際、銀行は、資金を貸し付けるにあたり、**企業の会計情報を活用**することによって、企業が資金を返済できるかどうか、利息を支払えるかどうかを評価し、**経営成績が良く健全な企業に対して積極的に貸し付けを行います**。

こうして、経営成績が良く健全な企業に資金が回ることによって、**企業の生産活動が活性化**するため、経済の活性化により、景気が回復へと向かうことになります。

(参考文献)

- 坂上康俊・戸波江二・矢ヶ崎典隆他. 2017.『新編 新しい社会 公民』東京書籍（中学校社会科, 文部科学省検定教科書）.
- 佐藤信夫. 2001.「古代法の翻訳と解釈 I—ハムラビ法典の石柱に刻まれた楔形文字全文の原典その翻訳および解釈の方法について—」『山梨学院大学法学論集』(47): 354-398.
- 桜井久勝. 2010.『財務会計講義（第11版）』中央経済社.
- ジェイコブ・ソール. 2015.『帳簿の世界史』（村井章子訳）文藝春秋.
- 孫銀植. 2008.「イギリス会計制度の現状」『大阪産業大学経営論集』10(1): 33-47.
- 醍醐聰. 2008.『会計学講義（第4版）』東京大学出版会.
- 友岡賛. 2018.『会計の歴史（改訂版）』税務経理協会.
- 日本公認会計士協会編著. 2019.『会計基礎教育の歴史と現況』日本公認会計士協会出版局.
- 日本取引所グループ. 2019.「インサイダー取引」, <https://www.jpx.co.jp/regulation/preventing/insider/index.html>（2019/11/11アクセス）
- 万代勝信. 2007.「資本・利益の区分をめぐる歴史的動向と理論—資本取引と損益取引の区分を中心として—」『企業会計』59(2): 194-200.
- 土方久. 2010.「記録の起源と複式簿記の記録（Ⅲ）」『商学論集』57(2): 1-28.
- 文部科学省. 2017.『中学校学習指導要領解説（社会編）』
- 文部科学省. 2018.『高等学校学習指導要領解説（公民編）』
- 山本清. 2013.『アカウントビリティを考える—どうして「説明責任」になったのか—』NTT出版.
- ルートポート. 2019.『会計が動かす世界の歴史—なぜ「文字」より先に「簿記」が生まれたのか—』大日本印刷.

(参考法令)

- 会社法
金融商品取引法